

平成28年度 事業報告

[期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日]

【事業総括】

1. 指定管理事業：石巻市NPO支援オフィスの運営

利用者の目線での施設運営を心掛け、非効率なオペレーションを見直すことで、一層の経費削減に取り組んだ。また、ネットワーク事業として市内公益活動団体と行政を繋ぐ「石巻市NPO連絡会議」の事務局を担った。

【成果】

- 市職員を交えた「石巻市NPO連絡会議」を2度開催し、協働推進の一助とした。

2. 助成金活用事業：「いしのまきNPO日和」の発行

JT（日本たばこ産業）NPO 応援プロジェクト助成金を活用し、石巻日日新聞にて月に一度、「いしのまきNPO日和」の掲載を行った。

【成果】

- これまで団体向けに留まっていた情報発信を、広く市民に向けることができた。
- 地元企業からの協賛広告により、助成終了後の発行継続が叶った（現在26社）

3. 委託事業：JICA（国際協力機構）草の根技術協力 / 青年研修

JICAの委託事業として、東松島市のカキ養殖や石巻市の水産加工技術をフィリピンの大型台風被災地へ伝搬し、被災漁業者の収入向上を目指す技術協力事業を開始した。

同じくJICA委託の研修事業として、フィリピンの若手地方行政官15名を迎え、石巻圏域にて復興後の地域振興、防災対策についてのプログラムを提供した。

【成果】

- 自然採取されていたカキを養殖、加工するための指導を実施したことにより、現地の被災漁業者に対し、新たな収入の可能性を示した。
- 被災地間での技術協力事業としての話題性から、NHK Worldの特集番組として取り上げられた。

4. 委託事業：東松島市コミュニティビジネス支援事業

同市宮戸地区のコミュニティが運営する飲食施設に於いて、食を通じたコミュニティづくりを担う人材を雇用し、育成プログラムを提供した。同時に、この飲食施設の自立した継続的な営業を目指し、研修の開催や情報発信の支援を行った。

【成果】

- 次年度以降の営業継続に道筋をつけた（現在、場所移転等で休業中）

1. 指定管理事業・石巻市NPO支援オフィスの運営

石巻市の指定管理者として「石巻市 NPO 支援オフィス」を運営。今年度は特に「石巻市 NPO 連絡会議」の運営を通じてのネットワークづくりと、地元紙との協働による情報発信に注力した。支援オフィスの運営については、昨年同様、利用者に心地よい空間づくりを心掛けた。

■ 利用状況推移 平成 26 年度～平成 28 年度

	来館者数	会議室利用数	相談件数
26 年度	3050	169	155
27 年度	3442	337	132
28 年度	3292	230	106

■ 市民公益活動団体登録団体数

137 団体（昨年度より 4 団体増）

■ 情報発信

月刊広報紙「んぼん舗」をカラーにリニューアルし、積極的な取材による記事作成を心がけた。加えて、今年度は地元紙やコミュニティFM、市報を活用しての情報発信を行った。

- ・石巻日日新聞「いしのまき NPO 日和」（毎月第 3 木曜日）
- ・ラジオ石巻「いしのまき NPO 日和」（毎月第 1 水曜日 18:00～）
- ・石巻かほく「NPO イベント情報」（隔週木曜日）
- ・市報いしのまきでの NPO 特集の掲載（12 月）

■ 団体基盤強化支援

登録団体を対象に、団体運営やスタッフのスキルアップを目的とした研修、講座を開催した。

- ・「PC 講座・チラシ作成」（7/29・8/5 講師：遠藤 一恵）
- ・「PC 講座・ホームページ作成」（11/25・12/2 講師：遠藤 一恵）
- ・「石巻市入札制度勉強会」（1/27 講師：（公財）助成財団センター 渡辺 元）

■ ネットワーク構築

市内で活動する NPO、市民団体 83 団体が参加する「石巻市 NPO 連絡会議」の事務局を担った。参加団体間の緩やかな連携と、行政との対話、情報共有の場をつくることを目的とした全体会を開催した。

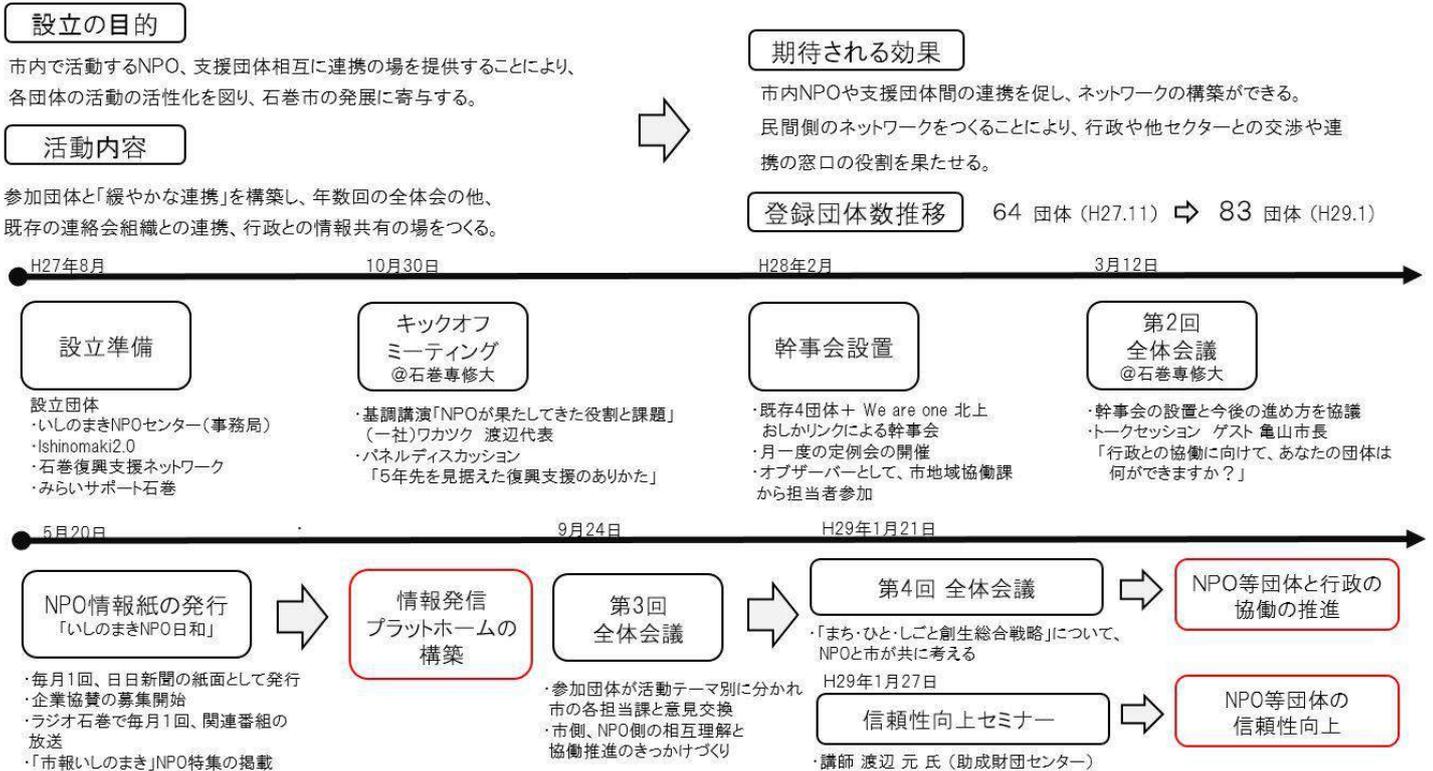
- ・第 3 回全体会（9/24 開催 NPO 33 団体・石巻市役所職員 12 名 参加）

参加団体を活動分野でグルーピングし、市側の各担当課と意見交換を行った。また、講師に（特非）いわて NPO-NET サポートの菊池 広人氏をお招きし、行政と NPO の連携、協働に関し、岩手県北上市の先進事例のご紹介を頂いた。

- ・第4回全体会（1/21開催 NPO29団体・石巻市役所職員11名参加）

石巻市が5か年計画として掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要を学び、この戦略を参考にした形で出席団体をグループに分け（復興・仕事・絆・子育て）、それぞれの市担当者との意見交換を行った。日本ファシリテーション協会のご協力を頂き、各グループに経験豊かなファシリテーターを配置した。

石巻市NPO連絡会議の設立と進捗



■ その他

- ・みやぎ NPO ナビ 石巻地区担当
- ・(特非) 杜の伝言板ゆるる主催「NPO で高校生の夏ボラ体験 2016」の受入
- ・同上「中間支援組織スタッフ研修」参加
- ・(認定) 日本 NPO センター主催「組織基盤診断セミナー」参加

2. 助成金活用事業・「いしのまき NPO 日和」の発行

市内で活動するNPO、市民活動団体の情報を多くの市民に届けるため、石巻日日新聞社との協働により月一回のNPO情報紙発行を開始した。今年度はJT助成金により発行費用を賄っているが、並行して地元企業からの広告協賛を募ることで、次年度以降は自立した事業としての継続を目指す。

併せて、ラジオ石巻でも月に一度、同名タイトルの番組の放送を開始した。情報紙と連動した番組内容にすることで、NPO団体の活動やイベントをより多くの市民に伝えることができた。

3. 委託事業：JICA（国際協力機構）草の根技術協力 / 青年研修

■ JICA 草の根技術協力事業（地域活性化枠）

今年度より3年の事業期間でJICA草の根技術協力事業「奥松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村に於ける水産養殖と加工品開発」を実施する。東松島市のカキ養殖の技術をフィリピンの大型台風被災地へ伝搬し、被災漁業者の収入向上を目指す。併せて、現地で応用可能な加工技術を共に学び、付加価値の高い加工品開発と販路開拓を行う。今年度は主に以下の事業を実施。

- ・ 東松島市のカキ養殖業者、地場産品販促担当者、石巻市の水産加工業者を現地派遣し、カキ養殖の指導とマーケティング調査を実施（6/25～7/2）
- ・ 現地の水産庁職員や漁業者を研修生として招き、東松島市及び石巻市の養殖現場や水産加工会社、県水産技術センターなどで視察研修を実施（11/14～22）

※ 詳細別紙

■ JICA 青年研修事業

JICAより委託された当事業は、途上国の将来を担う青年層を対象に、日本における専門分野の経験技術を理解する基礎的な研修を実施することにより、これらの国の課題解決への取り組みに対する知識、意識の向上を目的としている。今年度は7/22～8/4の期間で「災害リスクエリアに於ける地域活性化」についての研修プログラムを提供、フィリピンの若手行政官15名が参加した。実施。川開き祭り参加等による市民交流も行った。

- ・ 東松島市・・・市長表敬訪問、東松島市復興政策課によるレクチャー、防災倉庫等視察
- ・ 石巻市・・・街なか創成協議会、石巻市6次産業化推進センター、（一社）元気復興センター、（一社）ピースポート石巻などによるレクチャーと観光プログラム参加
- ・ 女川町・・・（一社）アスヘノキボウ、（合）復幸まちづくり女川によるレクチャー

4. 委託事業：東松島市コミュニティビジネス支援事業

■ 東松島市宮戸島での飲食店

東松島市からの委託事業として、昨年度からの継続。同市宮戸地区コミュニティが雇用創出と観光振興を目的として自ら運営する飲食施設「げんちゃんハウス」にて、地場産品による新メニューやお土産品開発等、食を通じたコミュニティづくりを担う人材を雇用し、関連イベント等を実施した。

- ・ 緊急雇用枠で、地元女性1名を当センターで雇用し、飲食施設の運営に当たさせた
- ・ 集客力のあるメニューやお土産の開発のため、専門家による講座を開催
- ・ 住民、ボランティアを巻き込んだ「ピザづくりワークショップ」等のイベント開催
- ・ 住民へのニーズ調査結果による、宅配弁当事業の立案と実施

センターの運営に関する事項

① 総会の開催

開催日時：平成 28 年 6 月 23 日 19:00 ～

会 場：おおもりや

② 理事会の開催

平成 28 年 5 月～平成 29 年 5 月：計 4 回開催

第 105 回 5 月 25 日 / 第 106 回 11 月 29 日 / 第 107 回 5 月 19 日

③ 会員について

会員拡大を目指し、個人、地元企業、NPO 等団体に入会の呼びかけを行った。

平成 29 年 6 月 10 日現在

正会員（個人）	19 名	
正会員（NPO）	8 団体	
正会員（企業）	3 団体	
準会員（個人）	4 名	計 34 名

④ その他

各種委員会等への派遣

中心市街地活性化協議会委員	大河原 惇
石巻市協働教育協議会委員	大河原 惇
石巻市社会教育委員	木村 美保子
石巻市社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員	木村 美保子
みやぎNPO情報公開システム運用協議会委員	遠藤 一恵
みやぎNPOプラザ運営協議会委員	木村 正樹
石巻圏DMO 設立準備委員会	四倉 禎一郎

平成28年度 活動計算書

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額		決算額	
I 経常収益				
1. 受取会費	200,000		220,000	
2. 受取寄付金	-		8,305	
3. 受取助成金等	3,000,000		3,000,000	
4. 事業収益				
指定管理事業	8,640,000		8,640,000	
委託業務事業	11,680,000		11,597,559	
自主事業	360,000		375,510	20,613,069
5. その他収益				
受取利息	2,000		157	
雑収益	8,000		53,127	53,284
経常収益計		23,890,000		23,894,658
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給与手当	8,280,000		9,568,542	
法定福利費	620,000		984,676	
人件費計	8,900,000		10,553,218	
(2) その他の経費				
福利厚生	100,000		9,000	
売上原価	-		15,529	
業務委託料	1,000,000		1,826,618	
諸謝金	500,000		894,280	
事務用品費	500,000		103,735	
印刷製本費	1,000,000		397,413	
会議費	200,000		103,067	
旅費交通費	2,000,000		2,717,183	
通信運搬費	800,000		247,204	
消耗品費	200,000		161,181	
水道光熱費	600,000		410,683	
リース料	1,000,000		302,400	
賃貸料	800,000		-	
修繕費	100,000		6,477	
交際費	-		67,595	
新聞図書費	100,000		61,116	
研修参加費	250,000		219,349	
保険料	100,000		92,450	
支払手数料	-		1,320	
租税公課	-		1,228,300	
海外活動諸費	1,300,000		1,187,842	
研修受入諸費	1,300,000		1,485,111	
為替差損	-		76,561	
雑費	100,000		53,877	
その他の経費計				
事業費計	11,950,000		11,668,291	22,221,509
2 管理費				
(1) 人件費				
給与手当	500,000		360,000	
法定福利費	200,000		-	
人件費計	700,000		360,000	
(2) その他の経費				
福利厚生	60,000		62,583	
会議費	100,000		33,600	
旅費交通費	-		37,730	
車両費	150,000		10,160	
通信運搬費	100,000		183,561	
消耗品費	-		17,289	
事務用品費	50,000		8,686	
接待交際費	-		32,620	
保険料	-		43,820	
諸会費	50,000		25,200	
租税公課	1,800,000		83,050	
雑費	30,000		62,064	
管理費計	2,340,000		600,363	960,363
経常費用計		23,890,000		23,181,872
当期正味財産増減額				712,786
前期繰越正味財産額		1,182,754		1,182,754
次期繰越正味財産額		1,182,754		1,895,540

事業別活動計算書

1) 経常収益

(単位:円)

科目	支援オフィス	JICA技協	JICA研修	連絡会議	CB支援	事業計	法人本部	合計	備考
1. 受取会費						0	220,000	220,000	
2. 受取寄附金						0	8,305	8,305	
3. 受取助成金等	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	
受取助成金				3,000,000		3,000,000		3,000,000	
受取補助金						0		0	
4. 事業収益	8,922,680	7,167,743	2,464,216	0	1,965,600	20,520,239	92,830	20,613,069	
指定管理事業	8,640,000					8,640,000		8,640,000	
委託業務事業		7,167,743	2,464,216		1,965,600	11,597,559		11,597,559	
自主事業	282,680					282,680	92,830	375,510	
5. その他収益	4,908	10,815	540	7,274	0	23,537	29,747	53,284	
受取利息						0	157	157	
雑収益	4,908	10,815	540	7,274		23,537	29,590	53,127	
経営収益合計	8,927,588	7,178,558	2,464,756	3,007,274	1,965,600	23,543,776	350,882	23,894,658	

2) 経常費用

(単位:円)

科目	支援オフィス	JICA技協	JICA研修	連絡会議	CB支援	事業計	法人本部	合計	備考
1 事業費	8,979,283	6,455,696	1,940,911	3,034,064	2,036,026	22,445,980	15,529	22,461,509	
(1) 人件費	6,688,676	1,802,175	0	860,000	1,442,367	10,793,218	0	10,793,218	
給与手当	5,704,000	1,802,175		860,000	1,442,367	9,808,542		9,808,542	
法定福利費	984,676					984,676		984,676	
(2) その他の経費	2,290,607	4,653,521	1,940,911	2,174,064	593,659	11,652,762	15,529	11,668,291	
福利厚生費			9,000			9,000		9,000	
売上原価						0	15,529	15,529	
業務委託費		30,000		1,749,000	47,618	1,826,618		1,826,618	
諸謝金	33,063	325,327	206,120	163,063	166,707	894,280		894,280	
事務用品費	77,839		10,172	2,332	13,392	103,735		103,735	
印刷製本費	397,413					397,413		397,413	
会議費		16,856	44,582	39,469	2,160	103,067		103,067	
旅費交通費	29,660	2,303,923		182,770	200,830	2,717,183		2,717,183	
通信運搬費	242,599	4,605				247,204		247,204	
消耗品費	82,171		31,922		47,088	161,181		161,181	
水道光熱費	408,983				1,700	410,683		410,683	
リース料	302,400					302,400		302,400	
修繕費	6,477					6,477		6,477	
交際費		67,595				67,595		67,595	
新聞図書費	61,116					61,116		61,116	
研修費	90,834	128,515				219,349		219,349	
保険料		92,450				92,450		92,450	
支払手数料		1,320				1,320		1,320	
租税公課	555,000	380,000	150,000	30,000	113,300	1,228,300		1,228,300	
海外活動諸費		1,187,842				1,187,842		1,187,842	
研修受入諸費			1,485,111			1,485,111		1,485,111	
為替差損		76,561				76,561		76,561	
雑費	3,052	38,527	4,004	7,430	864	53,877		53,877	
2 管理費	0	0	0	0	0	0	720,363	720,363	
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000	
人件費						0	120,000	120,000	
(2) その他の経費	0	0	0	0	0	0	600,363	600,363	
福利厚生費						0	62,583	62,583	
会議費						0	33,600	33,600	
旅費交通費						0	37,730	37,730	
車両費						0	10,160	10,160	
通信運搬費						0	183,561	183,561	
消耗品費						0	17,289	17,289	
事務用品費						0	8,686	8,686	
接待交際費						0	32,620	32,620	
保険料						0	43,820	43,820	
諸会費						0	25,200	25,200	
租税公課						0	83,050	83,050	
雑費						0	62,064	62,064	
経営費用合計	8,979,283	6,455,696	1,940,911	3,034,064	2,036,026	22,445,980	735,892	23,181,872	
当期正味財産増減額	△ 51,695	722,862	523,845	△ 26,790	△ 70,426	1,097,796	△ 385,010	712,786	
前期繰越正味財産額								1,182,754	
次期繰越正味財産額								1,895,540	

貸借対照表

[税込] (単位: 円)

平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	164,489
現金	33,383	未払費用	840,302
普通預金	3,144,950	預り金	173,103
現金・預金計	3,178,333	概算払預り金	695,818
(その他流動資産)		未払法人税等	72,000
立替金	10,506	未払消費税等	598,300
前払費用	31,752	流動負債合計	2,544,012
未収収益	1,218,961	負債合計	2,544,012
その他流動資産計	1,261,219	正味財産の部	
流動資産合計	4,439,552	前期繰越正味財産	1,182,754
		当期正味財産増減額	712,786
		正味財産合計	1,895,540
資産合計	4,439,552	負債及び正味財産合計	4,439,552

財 産 目 録

[税込] (単位：円)
平成29年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	33,383
普通 預金	3,144,950
5723311	(119,924)
9199772	(1,126,178)
5422299	(1,107,984)
9250638	(51,173)
9258108	(428,542)
ゆうちょ3020499	(18)
PNB631976100018	(311,131)
現金・預金 計	3,178,333

(その他流動資産)

立 替 金	10,506
前払 費用	31,752
未収 収益	1,218,961
その他流動資産 計	1,261,219

流動資産合計

4,439,552

資産合計

4,439,552

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	164,489
未払 費用	840,302
預 り 金	173,103
概算払預り金	695,818
未払法人税等	72,000
未払消費税等	598,300

流動負債合計

2,544,012

負債合計

2,544,012

正味財産

1,895,540